Ⅲ　世帯属性別にみた貯蓄･負債の状況

１　世帯主の年齢階級別

（１）世帯主が50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回る

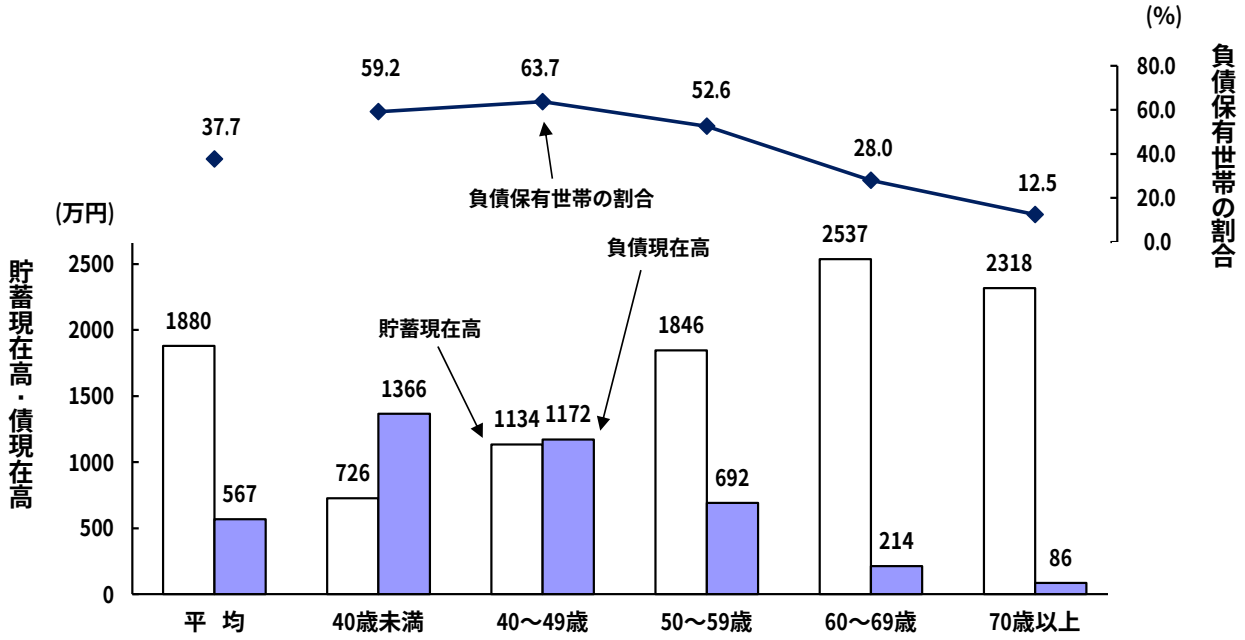
二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に１世帯当たり貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が726万円と最も少なく、60歳以上の各年齢階級では2000万円を超える貯蓄現在高となっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1366万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高が少なくなっている。また、負債保有世帯の割合は40～49歳の世帯が63.7％と最も高く、40歳以上の世帯では年齢階級が高くなるに従って割合が低くなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）をみると、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60～69歳の世帯の純貯蓄額は2323万円と最も多くなっている。一方、50歳未満の世帯では、負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、負債超過となっている。

（図Ⅲ－１－１、表Ⅲ－１－１）

図Ⅲ－１－１　世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高、負債保有世帯の割合
（二人以上の世帯）－2021年－



表III－１－１　世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年 次	平 均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
			貯蓄現在高（万円）			
2016年	1820	574	1065	1802	2312	2446
2017	1812	602	1074	1699	2382	2385
2018	1752	600	1012	1778	2327	2249
2019	1755	691	1076	1704	2330	2253
2020	1791	708	1081	1703	2384	2259
2021	1880	726	1134	1846	2537	2318
			対前年増減率（%）			
2017年	-0.4	4.9	0.8	-5.7	3.0	-2.5
2018	-3.3	-0.3	-5.8	4.6	-2.3	-5.7
2019	0.2	15.2	6.3	-4.2	0.1	0.2
2020	2.1	2.5	0.5	-0.1	2.3	0.3
2021	5.0	2.5	4.9	8.4	6.4	2.6
			年間収入（万円）			
2021年	633	652	761	874	609	426
			貯蓄年収比（貯蓄現在高／年間収入）（%）			
2021年	297.0	111.3	149.0	211.2	416.6	544.1
			負債現在高（万円）			
2016年	507	1098	1047	591	220	90
2017	517	1123	1055	617	205	121
2018	558	1248	1105	683	207	104
2019	570	1341	1124	652	250	70
2020	572	1244	1231	699	242	86
2021	567	1366	1172	692	214	86
			対前年増減率（%）			
2017年	2.0	2.3	0.8	4.4	-6.8	34.4
2018	7.9	11.1	4.7	10.7	1.0	-14.0
2019	2.2	7.5	1.7	-4.5	20.8	-32.7
2020	0.4	-7.2	9.5	7.2	-3.2	22.9
2021	-0.9	9.8	-4.8	-1.0	-11.6	0.0
			住宅･土地のための負債（万円）			
2016年	452	1041	974	490	182	62
2017	463	1057	988	540	162	86
2018	501	1184	1031	588	163	75
2019	518	1283	1052	578	190	51
2020	518	1169	1152	620	192	66
2021	513	1292	1080	618	172	62
			負債保有世帯の割合（%）			
2016年	37.3	57.7	62.8	52.9	27.1	11.2
2017	37.5	59.3	64.8	53.2	26.3	11.4
2018	39.0	61.5	65.4	53.5	26.8	12.5
2019	39.3	61.9	66.2	55.3	26.9	11.9
2020	38.5	58.2	66.6	56.5	27.6	12.5
2021	37.7	59.2	63.7	52.6	28.0	12.5
			純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）（万円）※1			
2016年	1313	-524	18	1211	2092	2356
2017	1295	-521	19	1082	2177	2264
2018	1194	-648	-93	1095	2120	2145
2019	1185	-650	-48	1052	2080	2183
2020	1219	-536	-150	1004	2142	2173
2021	1313	-640	-38	1154	2323	2232
			世帯数分布（%）※2			
2021年	100.0	10.9	18.9	18.2	20.2	31.8

※１　マイナスは、負債超過額を示す。

２　貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計している。このため、世帯数分布は家計収支編の世帯数分布とは必ずしも一致しない。

（２）負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が 40 歳未満の世帯

二人以上の世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が697万円と最も少なくなっているのに対し、60歳以上の世帯は1781万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。

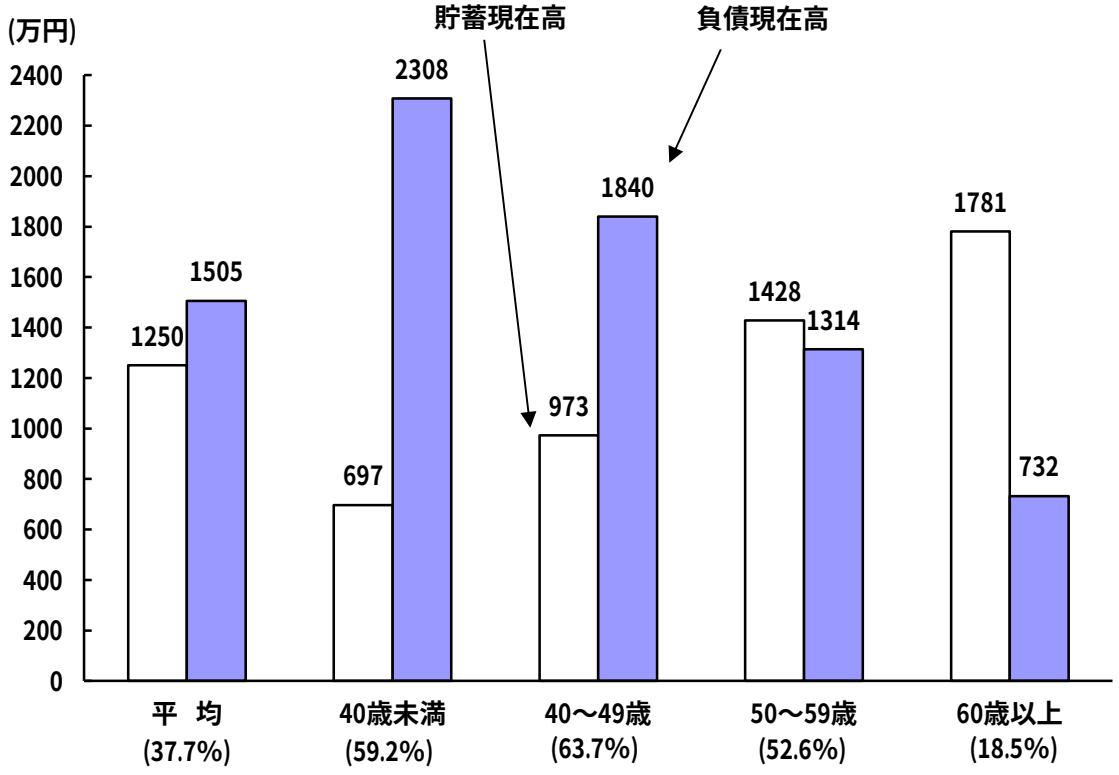
負債現在高をみると、40歳未満の世帯が2308万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40歳未満の世帯の負債超過額が1611万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の純貯蓄額は1049万円となっている。

40歳未満の世帯について貯蓄現在高をみると、前年に比べ19万円、2.8%の増加となっている。一方、負債現在高は前年に比べ166万円、7.7%の増加となり、負債現在高の約９割(94.6%)を占める住宅・土地のための負債は2183万円で、前年に比べ171万円、8.5%の増加となっている。

（図Ⅲ－１－２、表Ⅲ－１－２）

図Ⅲ－１－２　世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち負債保有世帯）－2021年－



注）　(　)内は、当該階級ごとの二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合

表Ⅲ－１－２　世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移
（二人以上の世帯のうち負債保有世帯）

年 次	平 均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
			貯蓄現在高（万円）		
2016年	1111	543	912	1346	1551
2017	1142	533	924	1414	1628
2018	1119	585	880	1428	1530
2019	1100	670	951	1244	1510
2020	1203	678	952	1380	1725
2021	1250	697	973	1428	1781
			対前年増減率（%）		
2017年	2.8	-1.8	1.3	5.1	5.0
2018	-2.0	9.8	-4.8	1.0	-6.0
2019	-1.7	14.5	8.1	-12.9	-1.3
2020	9.4	1.2	0.1	10.9	14.2
2021	3.9	2.8	2.2	3.5	3.2
			年間収入（万円）		
2021年	762	679	797	918	617
			貯蓄年収比（貯蓄現在高／年間収入）（%）		
2021年	164.0	102.7	122.1	155.6	288.7
			負債現在高（万円）		
2016年	1357	1898	1669	1116	810
2017	1379	1893	1629	1159	885
2018	1430	2029	1689	1277	794
2019	1451	2167	1697	1178	801
2020	1486	2142	1850	1235	802
2021	1505	2308	1840	1314	732
			対前年増減率（%）		
2017年	1.6	-0.3	-2.4	3.9	9.3
2018	3.7	7.2	3.7	10.2	-10.3
2019	1.5	6.8	0.5	-7.8	0.9
2020	2.4	-1.2	9.0	4.8	0.1
2021	1.3	7.7	-0.5	6.4	-8.7
			住宅･土地のための負債（万円）		
2016年	1211	1800	1553	926	632
2017	1235	1783	1525	1015	666
2018	1283	1924	1576	1100	604
2019	1318	2073	1587	1045	601
2020	1346	2012	1731	1097	628
2021	1359	2183	1697	1174	567
			純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）（万円）※		
2016年	-246	-1355	-757	230	741
2017	-237	-1360	-705	255	743
2018	-311	-1444	-809	151	736
2019	-351	-1497	-746	66	709
2020	-283	-1464	-898	145	923
2021	-255	-1611	-867	114	1049
			世帯数分布（%）		
2021年	100.0	17.1	31.9	25.4	25.5

※ マイナスは、負債超過額を示す。

2　年間収入五分位階級別

（1）負債現在高は年間収入が高くなるに従って多い

二人以上の世帯について年間収入五分位階級別※に１世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第Ⅰ階級（世帯主の平均年齢69.7歳）が1406万円、年間収入が最も高い第Ⅴ階級（同53.2歳）が2868万円となっている。

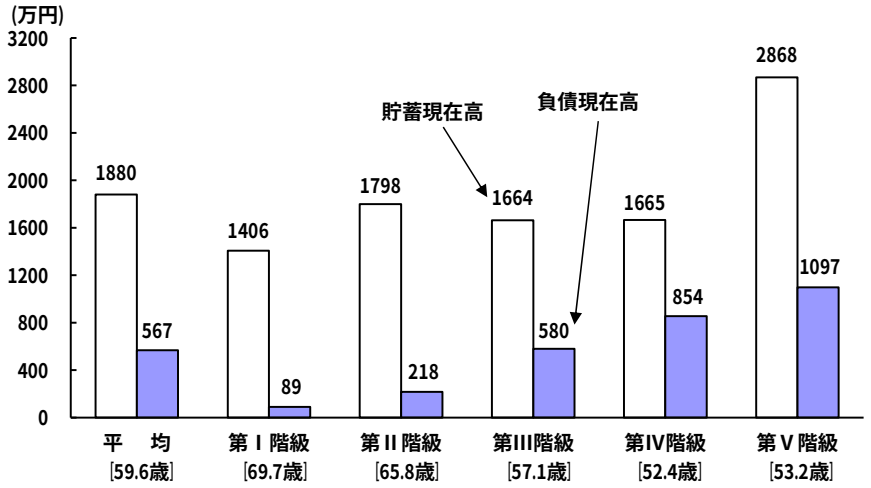
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、定期性預貯金は第Ⅰ階級が42.0％と最も高く、第Ⅴ階級が27.1％と最も低くなっている。有価証券は第Ⅴ階級が18.5％と最も高く、第Ⅰ階級が10.1％と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第Ⅰ階級が89万円、第Ⅴ階級が1097万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

（図Ⅲ－２－１、図Ⅲ－２－２、表Ⅲ－２－１）

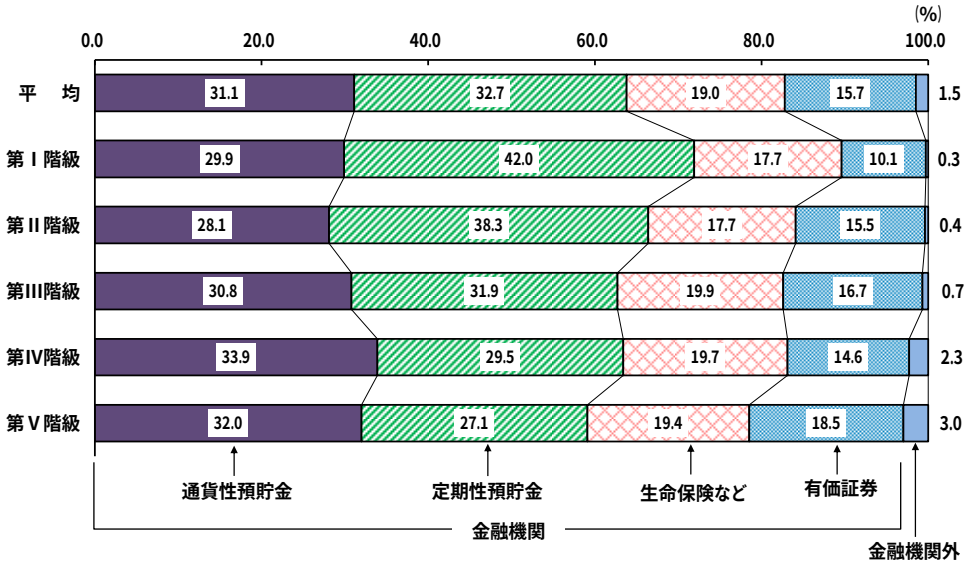
※　年間収入五分位階級とは、年間収入の低い方から高い世帯へと順に並べて５等分したもので、低い方から第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ（五分位）階級という。

図Ⅲ－２－１　年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）－2021年－



注）　[　]内は、世帯主の平均年齢

図Ⅲ－２－２　年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）－2021年－



表III－２－１　年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯）－2021年－

項目	平均	第Ⅰ階級 ～331万円	第Ⅱ階級 331～457万円	第Ⅲ階級 457～623万円	第Ⅳ階級 623～872万円	第Ⅴ階級 872万円～
世帯人員（人）	2.94	2.41	2.61	3.02	3.26	3.38
世帯主の年齢（歳）	59.6	69.7	65.8	57.1	52.4	53.2
持家率（%）	84.1	81.7	85.2	82.7	83.6	87.3
			金額（万円）			
年間収入	633	253	392	537	737	1245
			金額（万円）			
貯蓄現在高	1880	1406	1798	1664	1665	2868
金融機関	1851	1402	1791	1652	1627	2783
通貨性預貯金	584	421	505	513	565	918
定期性預貯金	615	590	688	531	491	777
生命保険など	357	249	319	331	328	556
有価証券	295	142	279	278	243	532
金融機関外	29	4	7	11	38	85
			構成比（%）			
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	98.5	99.7	99.6	99.3	97.7	97.0
通貨性預貯金	31.1	29.9	28.1	30.8	33.9	32.0
定期性預貯金	32.7	42.0	38.3	31.9	29.5	27.1
生命保険など	19.0	17.7	17.7	19.9	19.7	19.4
有価証券	15.7	10.1	15.5	16.7	14.6	18.5
金融機関外	1.5	0.3	0.4	0.7	2.3	3.0
			金額（万円）			
負債現在高	567	89	218	580	854	1097
住宅･土地のための負債	513	71	196	522	785	989
住宅･土地以外の負債	39	11	12	42	48	84
月賦・年賦	16	6	10	16	22	24
			構成比（%）			
負債現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅･土地のための負債	90.5	79.8	89.9	90.0	91.9	90.2
住宅･土地以外の負債	6.9	12.4	5.5	7.2	5.6	7.7
月賦・年賦	2.8	6.7	4.6	2.8	2.6	2.2

（２）勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い

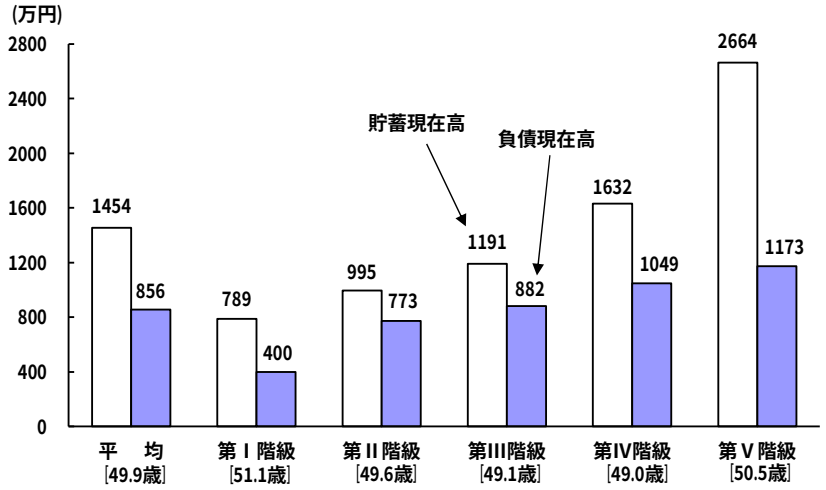
二人以上の世帯のうち勤労者世帯について年間収入五分位階級別に１世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第Ⅰ階級（世帯主の平均年齢51.1歳）が789万円、年間収入が最も高い第Ⅴ階級（50.5歳）が2664万円となっており、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、定期性預貯金は第Ⅰ階級が33.5%と最も高く、第Ⅴ階級が24.9%と最も低くなっている。有価証券は第Ⅴ階級が17.7%と最も高く、第Ⅲ階級が8.9%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第Ⅰ階級が400万円、第Ⅴ階級が1173万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

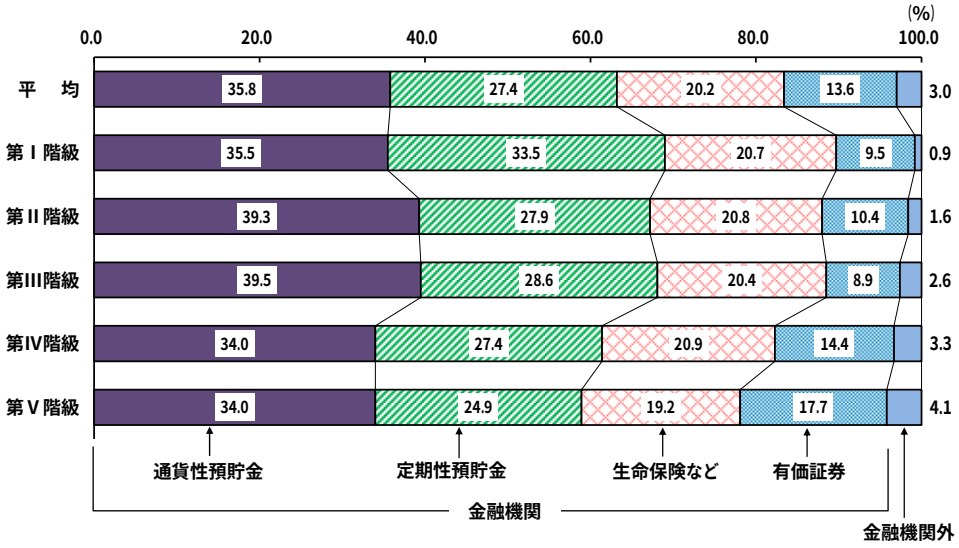
（図Ⅲ－２－３、図Ⅲ－２－４、表Ⅲ－２－２）

図Ⅲ－２－３　年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2021年－



注）　[　]内は、世帯主の平均年齢

図Ⅲ－２－４　年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2021年－



表III－２－２　年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2021年－

項目	平均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
		～463万円	463～606万円	606～759万円	759～982万円	982万円～
世帯人員（人）	3.28	2.98	3.27	3.29	3.44	3.41
世帯主の年齢（歳）	49.9	51.1	49.6	49.1	49.0	50.5
持家率（%）	78.7	67.5	76.8	79.7	83.4	86.0
			金額（万円）			
年間収入	749	354	538	680	860	1311
			金額（万円）			
貯蓄現在高	1454	789	995	1191	1632	2664
金融機関	1411	782	979	1160	1578	2555
通貨性預貯金	521	280	391	470	555	907
定期性預貯金	399	264	278	341	447	664
生命保険など	293	163	207	243	341	511
有価証券	198	75	103	106	235	472
金融機関外	44	7	16	31	54	110
			構成比（%）			
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	97.0	99.1	98.4	97.4	96.7	95.9
通貨性預貯金	35.8	35.5	39.3	39.5	34.0	34.0
定期性預貯金	27.4	33.5	27.9	28.6	27.4	24.9
生命保険など	20.2	20.7	20.8	20.4	20.9	19.2
有価証券	13.6	9.5	10.4	8.9	14.4	17.7
金融機関外	3.0	0.9	1.6	2.6	3.3	4.1
			金額（万円）			
負債現在高	856	400	773	882	1049	1173
住宅･土地のための負債	791	363	724	812	963	1092
住宅･土地以外の負債	43	20	30	48	60	56
月賦・年賦	22	17	19	22	26	26
			構成比（%）			
負債現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅･土地のための負債	92.4	90.8	93.7	92.1	91.8	93.1
住宅･土地以外の負債	5.0	5.0	3.9	5.4	5.7	4.8
月賦・年賦	2.6	4.3	2.5	2.5	2.5	2.2

3　貯蓄現在高五分位階級別

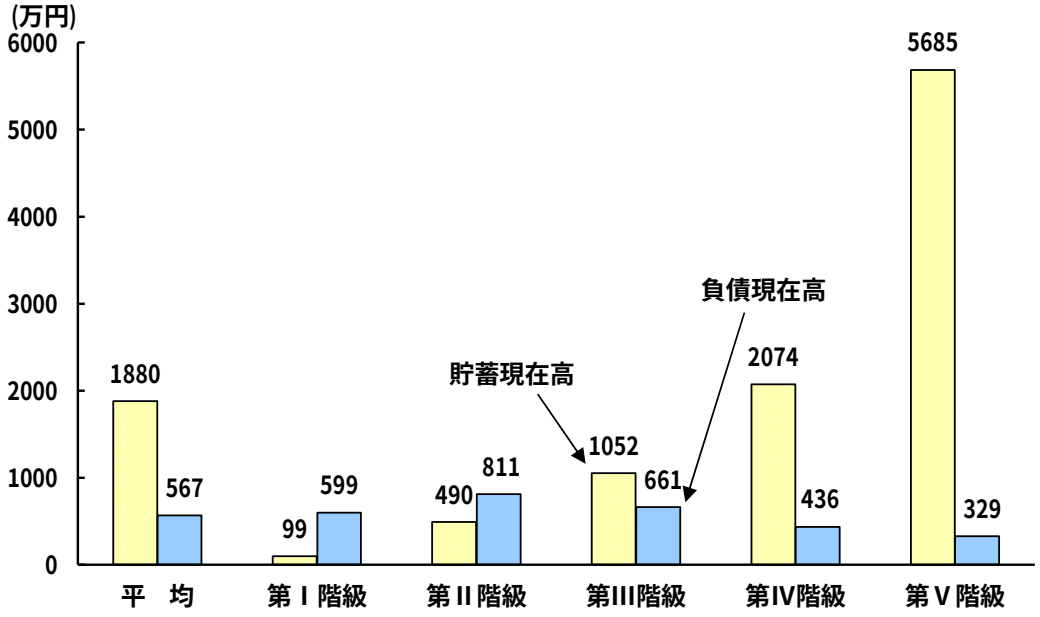
貯蓄現在高が最も多い第Ⅴ階級の世帯の有価証券の割合は約２割

二人以上の世帯について貯蓄現在高五分位階級別※に貯蓄・負債現在高をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って、負債現在高は少なくなる傾向にある。貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少ない階級では、通貨性預貯金の割合が高くなっている。一方、貯蓄現在高が多い階級では、定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている。貯蓄現在高が最も多い第Ⅴ階級についてみると、有価証券の割合は約２割(20.6%)となっている。

（図Ⅲ－３－１、図Ⅲ－３－２、表Ⅲ－３－１）

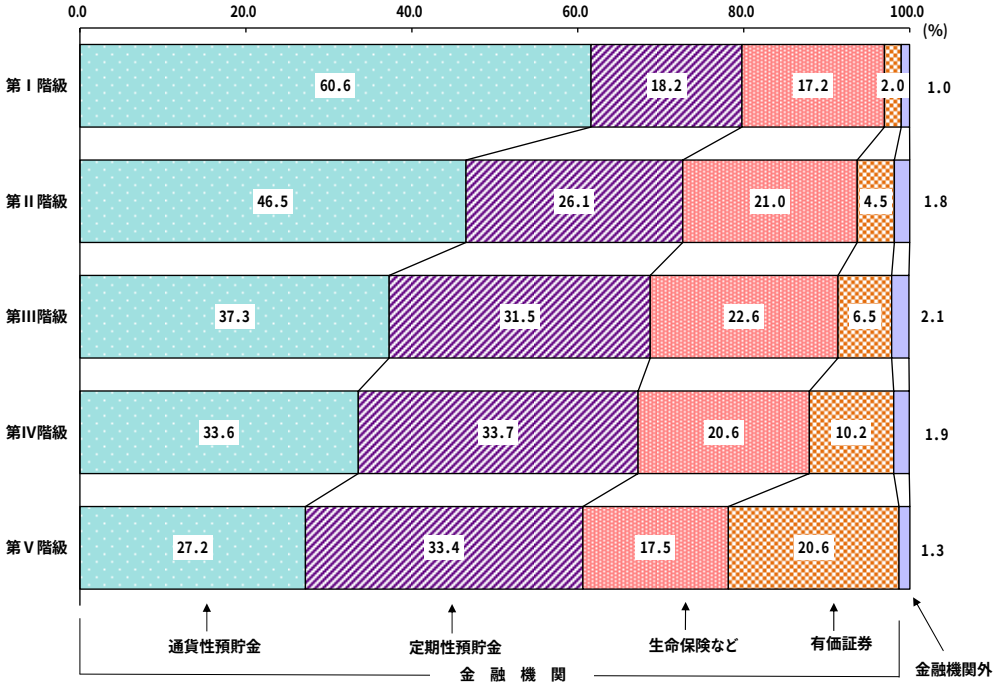
※　貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高の低い方から高い世帯へと順に並べて５等分したもので、低い方から第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ（五分位）階級という。

図Ⅲ－３－１　貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）－2021年－



図Ⅲ－３－２　貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

（二人以上の世帯）－2021年－



表III－３－１　貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）－2021年－

項　目	平　均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
		～ 280万円	280～ 726万円	726～ 1447万円	1447～ 2924万円	2924万円 ～
			金　額（万円）			
貯蓄現在高	1880	99	490	1052	2074	5685
金融機関	1851	98	481	1030	2035	5612
通貨性預貯金	584	60	228	392	696	1545
定期性預貯金	615	18	128	331	699	1900
生命保険など	357	17	103	238	428	997
有価証券	295	2	22	68	211	1170
金融機関外	29	1	9	22	39	74
（参考）年間収入	633	496	599	627	658	784
			構成比（%）			
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	98.5	99.0	98.2	97.9	98.1	98.7
通貨性預貯金	31.1	60.6	46.5	37.3	33.6	27.2
定期性預貯金	32.7	18.2	26.1	31.5	33.7	33.4
生命保険など	19.0	17.2	21.0	22.6	20.6	17.5
有価証券	15.7	2.0	4.5	6.5	10.2	20.6
金融機関外	1.5	1.0	1.8	2.1	1.9	1.3
			構成比の対前年変化幅（ポイント）			
貯蓄現在高						
金融機関	0.2	1.0	0.1	0.1	0.4	0.1
通貨性預貯金	0.1	3.7	2.3	-0.1	1.6	-0.6
定期性預貯金	-1.2	-2.4	-1.5	0.5	-1.4	-1.4
生命保険など	-0.9	-0.4	-1.3	-0.7	-1.5	-0.8
有価証券	2.3	-0.9	0.5	0.5	1.7	2.9
金融機関外	-0.2	-1.0	-0.1	-0.1	-0.4	-0.1

4　持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

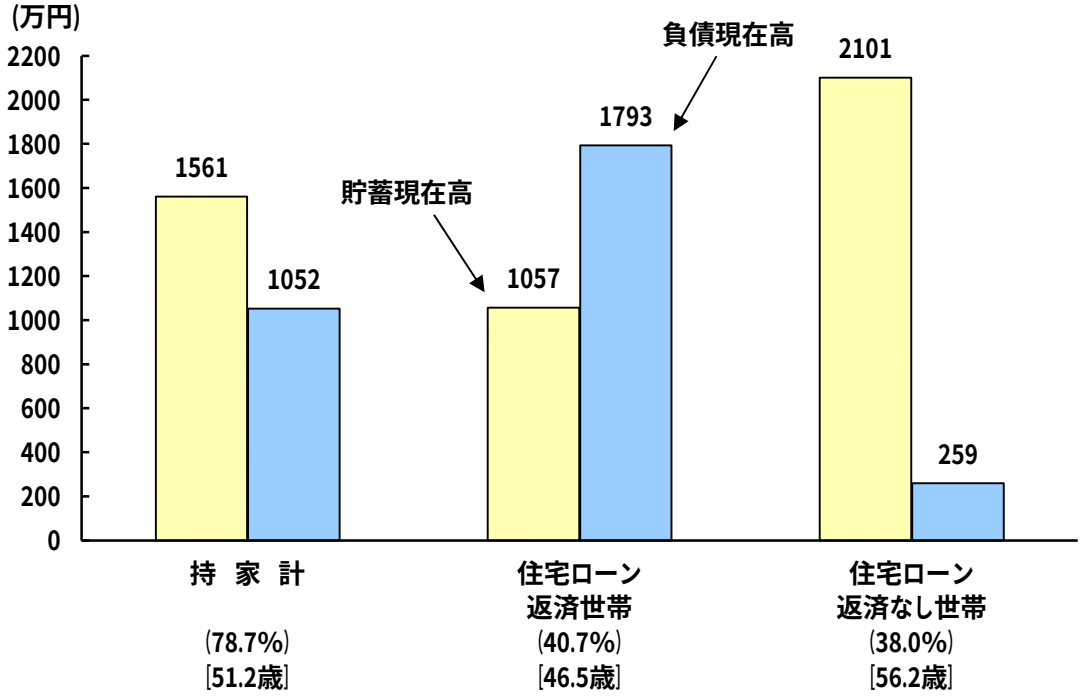
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1793万円

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯（勤労者世帯に占める割合78.7%、世帯主の平均年齢51.2歳）について、住宅ローンの有無別に１世帯当たり貯蓄現在高をみると、住宅ローン返済世帯（同40.7%、同46.5歳）は、1057万円となっており、前年に比べ40万円、3.9%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯（同38.0%、同56.2歳）は、2101万円となっており、前年に比べ154万円、7.9%の増加となっている。

同様に、負債現在高をみると、住宅ローン返済世帯は、1793万円となっており、前年に比べ30万円、1.7%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯は、259万円となっており、前年に比べ21万円、7.5%の減少となっている。

（図Ⅲ－４－１、表Ⅲ－４－１）

図Ⅲ－４－１　持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2021年－



注) 1　(　)内は、勤労者世帯に占める割合
　　2　[　]内は、世帯主の平均年齢

表Ⅲ－４－１　持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年　次	金　額（万円）			対前年増減率（%）		
	持家　計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯	持家　計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯
	貯　蓄　現　在　高					
2016年	1424	906	1993	-1.2	-2.1	1.6
2017	1447	956	1962	1.6	5.5	-1.6
2018	1437	918	2021	-0.7	-4.0	3.0
2019	1474	969	2035	2.6	5.6	0.7
2020	1473	1017	1947	-0.1	5.0	-4.3
2021	1561	1057	2101	6.0	3.9	7.9
	負　債　現　在　高					
2016年	981	1649	247	2.3	-1.3	1.6
2017	978	1690	231	-0.3	2.5	-6.5
2018	1016	1695	252	3.9	0.3	9.1
2019	1047	1724	294	3.1	1.7	16.7
2020	1036	1763	280	-1.1	2.3	-4.8
2021	1052	1793	259	1.5	1.7	-7.5
	住宅･土地のための負債					
2016年	909	1557	197	1.2	-1.8	-4.8
2017	919	1605	200	1.1	3.1	1.5
2018	950	1609	208	3.4	0.2	4.0
2019	984	1642	252	3.6	2.1	21.2
2020	971	1677	237	-1.3	2.1	-6.0
2021	985	1701	218	1.4	1.4	-8.0
	世帯主の年齢（歳）					
2021年	51.2	46.5	56.2	-	-	-

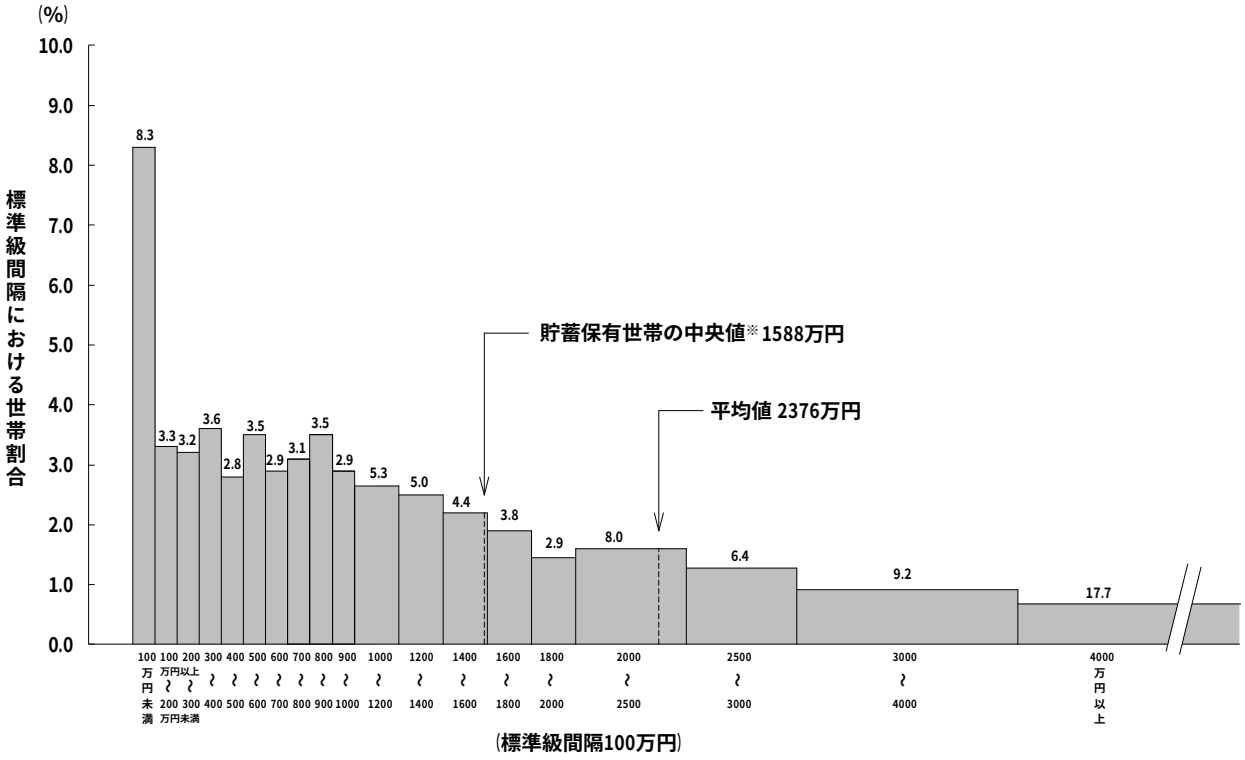
5　世帯主が65歳以上の世帯

（１）世帯主が65歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約３分の１を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合42.7%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体と比べて、世帯主が65歳以上の世帯では、貯蓄現在高が高い階級にも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は、全体の33.3%と約３分の１を占めている。一方で、300万円未満の世帯は、全体の14.8%を占めている。

（図Ⅰ－１－３、図Ⅲ－５－１、表Ⅲ－５－１）

図Ⅲ－５－１　世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布　（二人以上の世帯）－2021年－



注）標準級間隔100万円（貯蓄現在高1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

※　貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄「０」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

表Ⅲ－５－１　貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）　－2021 年－

(%)

世帯分布	平均	300万円未満	300万円以上～2500万円未満	2500万円以上
二人以上の世帯	100.0	20.6	55.1	24.3
うち世帯主が65歳以上の世帯	100.0	14.8	51.9	33.3
うち世帯主が65歳未満の世帯	100.0	24.9	57.5	17.6

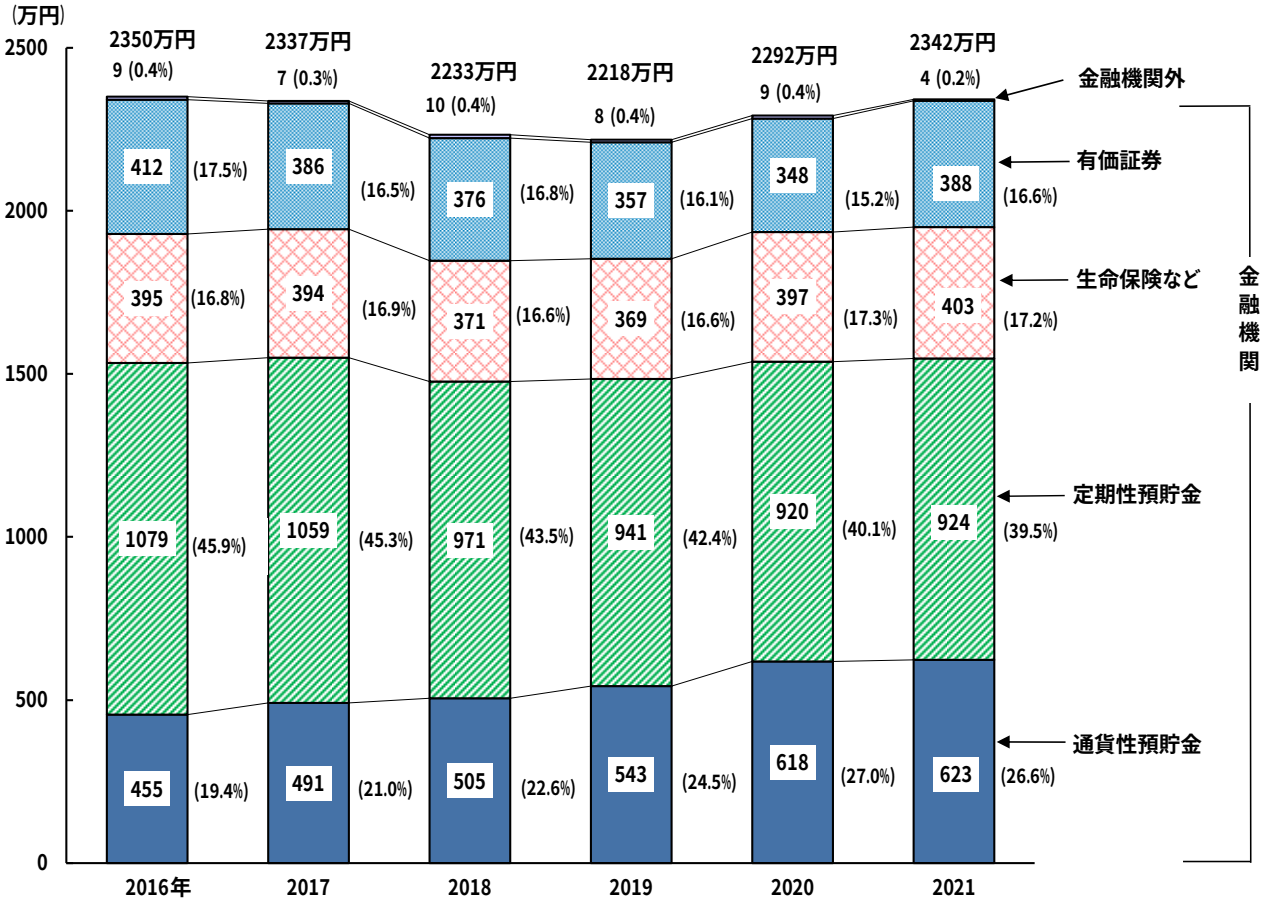
（２）世帯主が65歳以上の無職世帯の有価証券は388万円で前年に比べ11.5%の増加

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の無職世帯（二人以上の世帯に占める割合31.9%）の１世帯当たり貯蓄現在高は、2342万円で、前年に比べ50万円、2.2%の増加となり、２年連続の増加となっている。

貯蓄の種類別に１世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が924万円と最も多く、次いで通貨性預貯金が623万円、「生命保険など」が403万円、有価証券が388万円、金融機関外が４万円となっている。また、前年と比べると、有価証券が40万円、11.5%の増加、「生命保険など」が６万円、1.5%の増加などとなっている。

（図Ⅲ－５－２、表Ⅲ－５－２）

図Ⅲ－５－２　世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注）（　）内は、貯蓄現在高に占める割合

表Ⅲ－５－２　世帯主が 65 歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年　次	貯蓄現在高	金融機関					金融機関外
			通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	
	金額（万円）						
2016年	2350	2341	455	1079	395	412	9
2017	2337	2330	491	1059	394	386	7
2018	2233	2224	505	971	371	376	10
2019	2218	2210	543	941	369	357	8
2020	2292	2284	618	920	397	348	9
2021	2342	2338	623	924	403	388	4
	構成比（%）						
2016年	100.0	99.6	19.4	45.9	16.8	17.5	0.4
2017	100.0	99.7	21.0	45.3	16.9	16.5	0.3
2018	100.0	99.6	22.6	43.5	16.6	16.8	0.4
2019	100.0	99.6	24.5	42.4	16.6	16.1	0.4
2020	100.0	99.7	27.0	40.1	17.3	15.2	0.4
2021	100.0	99.8	26.6	39.5	17.2	16.6	0.2
	対前年増減率（%）						
2017年	-0.6	-0.5	7.9	-1.9	-0.3	-6.3	-22.2
2018	-4.5	-4.5	2.9	-8.3	-5.8	-2.6	42.9
2019	-0.7	-0.6	7.5	-3.1	-0.5	-5.1	-20.0
2020	3.3	3.3	13.8	-2.2	7.6	-2.5	12.5
2021	2.2	2.4	0.8	0.4	1.5	11.5	-55.6

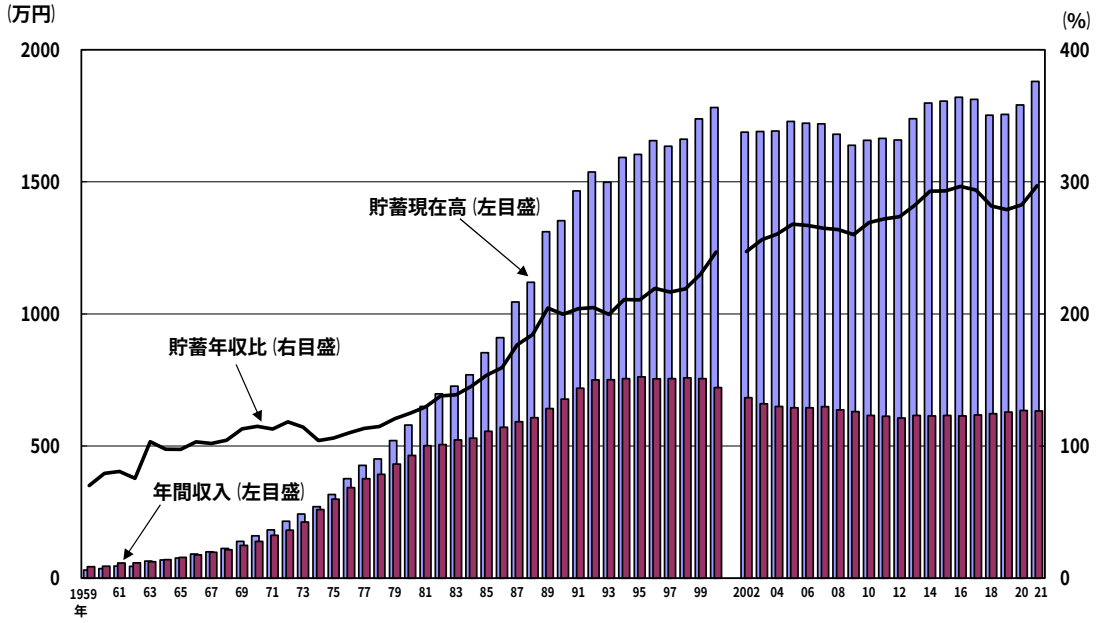
＜参考１－１＞ 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）

貯蓄現在高の年間収入に対する比は62年前の4.2倍

二人以上の世帯について１世帯当たり貯蓄現在高の最近の推移をみると、リーマンショック後、2010年、2011年と増加した後2012年は減少、2013年以降は４年連続で増加となった。2017年及び2018年は減少となっていたが、2019年、2020年及び2021年は３年連続で増加となった。2021年(1880万円)の水準は、62年前の1959年(30万円)の62.7倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）をみると、2021年は、297.0%と、1959年(70.0%)の4.2倍となっている。

（図、＜参考１－２＞表）

図　貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



注）2000年以前は、「貯蓄動向調査※」結果による。数値については、次ページ参照 ⇨

（※貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として2000年まで毎年12月31日現在で実施。
家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。
貯蓄・負債編としての調査は、１年の準備期間の後、2002年から実施）

＜参考１－２＞　表　貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率 貯蓄現在高 (%)	対前年増減率 年間収入 (%)	貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	
1959年	30.23	43.18	-	-	70.0	貯蓄動向調査の結果
1960	35.90	45.31	18.8	4.9	79.2	
1961	46.21	57.28	28.7	26.4	80.7	
1962	44.09	58.32	-4.6	1.8	75.6	
1963	64.65	62.57	46.6	7.3	103.3	
1964	68.90	70.59	6.6	12.8	97.6	
1965	76.36	78.39	10.8	11.0	97.4	
1966	90.99	88.19	19.2	12.5	103.2	
1967	99.47	97.58	9.3	10.6	101.9	
1968	112.62	107.79	13.2	10.5	104.5	
1969	139.45	123.49	23.8	14.6	112.9	
1970	160.27	139.35	14.9	12.8	115.0	
1971	182.91	162.12	14.1	16.3	112.8	
1972	214.98	181.60	17.5	12.0	118.4	
1973	242.60	212.35	12.8	16.9	114.2	
1974	270.42	259.78	11.5	22.3	104.1	
1975	316.8	299.0	17.2	15.1	106.0	
1976	376.8	342.8	18.9	14.6	109.9	
1977	427.1	376.9	13.3	9.9	113.3	
1978	451.1	393.2	5.6	4.3	114.7	
1979	521.2	431.4	15.5	9.7	120.8	
1980	579.4	464.3	11.2	7.6	124.8	
1981	650.0	501.7	12.2	8.1	129.6	
1982	697.2	505.1	7.3	0.7	138.0	
1983	726.3	523.5	4.2	3.6	138.7	
1984	769.7	529.7	6.0	1.2	145.3	
1985	852.8	555.7	10.8	4.9	153.5	
1986	909.5	571.0	6.6	2.8	159.3	
1987	1045.2	592.3	14.9	3.7	176.5	
1988	1119.8	607.5	7.1	2.6	184.3	
1989	1311.0	641.3	17.1	5.6	204.4	
1990	1353.0	677.3	3.2	5.6	199.8	
1991	1465.4	718.9	8.3	6.1	203.8	
1992	1536.8	750.5	4.9	4.4	204.8	
1993	1498.2	751.0	-2.5	0.1	199.5	
1994	1592.1	755.2	6.3	0.6	210.8	
1995	1603.5	761.8	0.7	0.9	210.5	
1996	1655.3	754.5	3.2	-1.0	219.4	
1997	1634.5	754.8	-1.3	0.0	216.5	
1998	1660.7	758.4	1.6	0.5	219.0	
1999	1737.7	755.0	4.6	-0.4	230.2	
2000	1781.2	721.3	2.5	-4.5	246.9	
2001	-	-	-	-	-	家計調査（貯蓄・負債編）の結果
2002	1688	683	-	-	247.1	
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1	
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3	
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9	
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0	
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9	
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7	
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0	
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0	
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9	
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6	
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3	
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8	
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0	
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4	
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7	
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7	
2019	1755	629	0.2	1.1	279.0	
2020	1791	634	2.1	0.8	282.5	
2021	1880	633	5.0	-0.2	297.0	

注）　1959年から2000年までは貯蓄動向調査の結果であり、2002年以降は家計調査（貯蓄・負債編）の結果である。

＜参考２＞ 2021年の貯蓄・負債をめぐる主な動き

貯蓄・負債関係

- 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、82万6647円（夏）、82万955円（冬）と、それぞれ8.27％の減少、5.16％の減少（８月及び12月）
- 日経平均株価は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などにより経済正常化への期待が高まったことで、９月14日に３万670円の終値となり、1990年８月以来31年ぶりの高値を更新（９月）
- 個人型確定拠出年金「iDeCo」の2021年９月末時点の加入者総数は、前年同月比26.1％の増加、2021年度上半期の新規加入者数は、前年度同期比41.7％の増加（９月）
- 最低賃金が全国平均で28円引き上げられ930円に。比較可能な2002年以降最大の引上げ幅（10月）
- 18歳以下の子供に対して、１人当たり10万円相当を支給する子育て世帯への臨時特別給付金の申請受付を開始（12月）
- 少額投資非課税制度（NISA）のうち「つみたてNISA」の2021年12月末時点（速報値）の口座数は、約518万と、前年同月比71.4％の増加、買付額は、約１兆5647億円と105.5％の増加（12月）
- 資金循環統計によると、2021年12月末時点の個人（家計部門）の金融資産残高は、前年同月比4.5％の増加となり、2000兆円の大台を初めて突破（12月）
- 2022年１月時点の住宅地の公示地価は、２年ぶりの上昇
- 2021年の新設住宅着工戸数は、85万6484戸と、前年比5.0％の増加となり、５年ぶりの増加

その他

- アメリカ合衆国第46代大統領にジョー・バイデン氏が就任（１月）
- １回目の大学入学共通テストを実施（１月）
- 松山英樹選手がマスターズ・トーナメントで優勝。男子ゴルフの４大メジャー大会で日本人が優勝するのは初めて（４月）
- 上野動物園で双子のジャイアントパンダが誕生（６月）
- 梅雨前線の影響により記録的な大雨が降り、静岡県熱海市で土石流が発生（７月）
- 多くの固有種が生息する「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（鹿児島県、沖縄県）が世界自然遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」（北海道、青森県、岩手県、秋田県）が世界文化遺産に登録決定（７月）
- 延期となっていた東京オリンピック・パラリンピックを原則無観客で開催。日本は、オリンピックでは夏冬通じて最多となる58個、パラリンピックでは史上２番目となる51個のメダルを獲得（７月～９月）
- 2020年と同様にスポーツの日を７月に移動するなどして、７月は４連休（オリンピック開会式）、８月は３連休（閉会式）に（７月及び８月）
- 前線の停滞により東・西日本の各地で長期間にわたり大雨（８月）
- デジタル庁が発足（９月）
- 第100代内閣総理大臣として自民党岸田文雄総裁が選出され、岸田内閣が発足（10月）
- 衆議院を解散、総選挙（10月）
- 将棋のプロ棋士である藤井聡太三冠が竜王を獲得し史上最年少の19歳で四冠に（11月）
- 大谷翔平選手が満票を獲得し、日本人で２人目の大リーグＭＶＰに選出（11月）
- 学校基本調査の結果によると、大学の在学者のうち学部生の人数が262万６千人となり、前年度から２千人増加し過去最高を更新（12月）
- 12月に公開した「劇場版　呪術廻戦０」が公開３日間の興行収入・観客動員数で歴代２位を記録（12月）
- 年平均気温が2020年と並び1898年以降最も高い値に